

大阪観光局(DMO)の推進に関するトップ会議 議事概要

- 1 日 時 令和 7 年 1 月 31 日(金) 14:00~14:45
- 2 場 所 大阪商工会議所4階 401号会議室
- 3 出席者 吉村 大阪府知事、横山 大阪市長、永藤 堺市長、鳥井 大阪商工会議所会頭、松本 (公社)関西経済連合会会長、福島 (公財)大阪観光局会長、溝畑 (公財)大阪観光局理事長
- 4 議 題 国際観光文化都市・大阪をめざして

【挨拶】

■福島 大阪観光局会長

○万博開催まで 72 日。海外・民間のパビリオンの内容、イベントの具体的情報が続々と発信され盛り上がりを見せている。引き続き機運醸成に取り組み、万博の成功、大阪・関西の次の成長につなげていきたい。

○2024 年の来阪外国人観光客数は 1,464 万人と好調に推移。この勢いを継続しつつ万博を起爆剤にし、大阪の世界有数の国際観光文化都市への成長とともに、SDGsの達成、富裕層の誘客、観光 DX 等に取り組み、質の高い持続可能な成長と発展の実現、府内周遊の拡大も含め大阪の経済波及効果の最大化に努める。

○世界における大阪のポジショニングを見るとエコノミスト誌「世界で最も住みやすい都市ランキング 2024」では日本で唯一ランキングされ 9 位、ニューヨーク・タイムズ「2025 年に行くべき 52 カ所」の中にも選ばれている。今後、宿泊税を活用しながら受入環境整備と大阪の魅力づくりに皆さんと共に取り組んで行きたい。

○MICE について大阪はまだまだ成長の伸び代がある。2030 年 IR 開業に向け世界中のMICE事業者から選ばれるような MICE 都市大阪に成長するため 2027 年度頃を目途に公民一体の戦略的誘致組織の新設を検討する。

○ポスト万博以降もグラングリーン大阪のまちびらき、IR 開業、ベイエリア開発、大阪城東部地区の開発と大きなプロジェクトが目白押し。大阪府・大阪市・堺市・経済団体・民間事業者の皆様、観光局のオール大阪で万博の成功と次への成長に取り組んでいくので支援等よろしくお願いします。

【資料説明】

■溝畑 大阪観光局理事長

(資料に沿って説明)

【出席者からの主な意見】

■鳥井 大阪商工会議所会頭

- 「グレーターミナミ構想」の対象エリアである泉州・南河内のインバウンド対策、地域創生、産業育成、観光産業の活性化の支援をお願いしたい。
- 「くうぞ、万博。」プロジェクトでは、飲食店が考案した万博にちなんだ特別メニューや観光スポット等を、SNS を通じて国内外に発信することで府内の周遊促進につなげている。観光局においては海外発信への協力をお願いしたい。
- 万博にとって府内・近畿周辺のリピーターが重要。観光局のネットワークを以て自治体の音頭を取り、近畿周辺からのリピーターの誘客を促進していただきたい。
- 大阪 MICE 誘致戦略委員会が発足したことを心強く思っている。世界的な観光都市・産業都市を目指し観光・産業両軸で取り組んでいくことを期待している。

■松本 関西経済連合会会長

- 万博を契機に強い推進力で関西観光を高みに引き上げる仕組みを構築することが万博のレガシーとなると考える。大阪府・市においても ONE 関西として広域連携を強力に進める方策を経済界と一緒に考えていただきたい。
- 大阪IRでは来場者を関西・西日本・日本各地へ行きわたらせることが肝要。IR の効果を最大化していくためには大阪 MICE 誘致戦略の目標達成に向けた取組み、京阪神の 3 カ所が連携した開業前からの活発な誘致活動が重要。大阪府・市、観光局はリーダーシップを発揮し、国や地域を巻き込みながら大阪関西の継続的な成長に向けての取組みをお願いしたい。
- 万博以降の夢洲を有効的に活用する必要がある。バイエリアにおいても ONE 関西の観点でお願いしたい。

■永藤 堺市長

- 資料内のロードマップに挙がっているイベントやインフラは殆どが大阪市に関するものであり、資料全体としても大阪市のコンテンツに偏りが見られ、大阪府全体の視点が弱いように感じる。
- 2030 年来阪旅行者数 2,000 万人を想定している中、府域周遊は大阪市内のオーバーツーリズムへの対策、大阪全体の観光客増加・地域経済活性につながる。コンテンツの造成や情報発信だけでは目的達成とは言えない。大阪市以外に観光客を呼び込むための戦略・具体的方策に取り組んでいただきたい。
- 大阪府の地域別の旅行者数・内訳を分析し、成果指標に大阪市を除く旅行者数を掲げることを提案する。

○今年は大阪・関西万博が開催される重要な年。大阪観光局として大阪市内には引き続き効果的な誘客を図りながら、この貴重な機会にぜひ大阪府全体を視野に入れた誘客に挑戦していただきたい。この期間の取組は万博後のレガシーとしての観光振興にも生かされ、ここで来阪外国人の殆どが大阪市に留まるという流れを変える糸口が見出されなければ今後も期待は難しいと考える。

○ 大阪市以外の地域にも大きな可能性があり、これを活かしてきていない現状は大阪全体にとっても損失。大阪の更なる成長・発展のために、具体的な検討と実際の行動をお願いする。

■横山 大阪市長

○来阪外国人客数が2024年は 1,464 万人を超える見込みとのことであり、2025 年は目標の 1,500 万人を大きく上回るのではないかと期待をしている。

○今年は大阪・関西万博が開催され、大きな注目を集めることから、これを機に大阪の魅力発信をお願いしたい。

○万博後、未来に向けての取組みとしてナイトタイムエコノミーの推進、みどり、スーパーヨット誘致などの説明があったが、現在 X Games 組織委員会の話も出てきている。アーバンスポーツやアートを取り入れていくことは都市格の向上につながると考えている。大阪としてまだまだ向上の余地がある部分もあり、街全体で取り組むことで万博後にも繋げていきたい。

○ベイエリアの活性化は大阪市域にとどまらず、西日本の成長の起爆剤となるポイントである。エリア形成にあたっては、我々もベイエリアのまちづくりやスーパーヨットの受入整備、他の自治体との連携を強化して大きなにぎわいを作っていくので、観光局には魅力の発信をお願いしたい。

■吉村 大阪府知事

○予測を上回る多くの方に、大阪を訪れて貰えているのは、これまでの大阪府・大阪市・堺市及び大阪観光局、経済界といった関係者が協力し、大阪の魅力を高めた結果だと思う。

○大阪・関西万博が目的ではない観光客に対しても、大阪・関西万博の情報が届き、来場につながる環境づくりと情報発信をお願いしたい。大阪・関西万博の開催年ということを強く意識し、会場内と会場外が面的なつながりを持てるような取り組みをして欲しい。

○天保山客船ターミナルの機能強化、旧なにわの海の時空館の活用などベイエリアの活性化が進んでいる。ほか、中之島 GATE サウスピアが新たに開業予定であり、川と海のつながりができる。大阪観光局には、舟運の活性化も含めて、新しい取組を進めて欲しい。

○海外から来られた方々と大阪の住民の皆様が共存し、快適に過ごすことができるような対策を含め観光振興をお願いしたい。